

① 件 名
住宅耐震化緊急促進アクションプログラムの策定について
②施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】 本市では、大規模な地震による木造住宅の被害を減ずるため、その所有者が耐震改修工事を実施する場合に、石巻市木造住宅耐震改修工事助成事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付しており、その補助金の財源としては、国の社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）、宮城県のみやぎ木造住宅耐震改修工事促進事業補助金及び市の一般財源を充てている。</p> <p>今回、国において、住宅の耐震化を総合的に支援するメニューが創設されたことに伴い、国の防災・安全交付金の補助メニューを従来の効果促進事業から基幹事業に変更し、住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき取り組むことにより補助金の増額が図られることとなった。</p> <p>【目的】 木造住宅の耐震化を促進するため、住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づく取り組みを推進するとともに、補助金交付額を増額することで、住宅所有者の耐震改修工事に係る経済的負担の軽減を図るもの。</p>
③根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】 建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号） みやぎ木造住宅耐震改修工事促進助成事業補助金交付要綱（平成24年4月1日施行） 石巻市木造住宅耐震改修工事助成事業補助金交付要綱（平成17年4月1日告示第228号）</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕 〔震災復興基本計画〕 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興</p>
④提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
平成29年12月22日 平成30年度当初予算案閣議決定 （住宅耐震化に係る総合支援メニュー含む）
⑤主な内容
<p>1 住宅耐震化緊急促進アクションプログラムの取組み</p> <p>(1) 新耐震基準制定以前に建築された木造住宅の所有者に対し、戸別訪問等により耐震化の普及・啓発活動を実施する。</p> <p>(2) 石巻市木造住宅耐震診断助成事業を実施した住宅所有者に対し、耐震化の促進等に関するアンケート調査を実施する。</p> <p>(3) 宮城県建築物等地震対策推進協議会に参加し、耐震改修事業者等の技術向上や連携を図る。</p> <p>(4) 広く市民に対し、市報・ホームページ等により住宅耐震化の普及・啓発活動を実施する。</p> <p>2 補助金の改正 〔耐震改修工事のみの場合〕</p>

区 分		改 正	現 行	増 減
対象工事費の上限額		1 2 5 万円	9 0 万円	3 5 万円増
補助金の交付限度額		1 0 0 万円 (工事費の 4/5)	4 0 万円 (工事費の 4/9)	6 0 万円増
特例加算補助金の 交付額		特例加算なし	1 5 万円 (工事費の 1/6)	1 5 万円減
合 計		1 0 0 万円	5 5 万円	4 5 万円増
財 源 内 訳	国庫支出金	5 0 万円 (工事費の 2/5 ≤ 県 + 市補助金)	2 0 万円 (市補助金の 1/2)	3 0 万円増
	県支出金	1 5 万円 (工事費の 3/25)	1 5 万円 (工事費の 1/6)	増減なし
	一般財源	3 5 万円	2 0 万円	1 5 万円増

〔耐震改修工事＋その他改修工事（10万円以上）の場合〕

区 分		改 正	現 行	増 減
対象工事費の上限額		1 2 5 万円	9 0 万円	3 5 万円増
補助金の交付限度額		1 0 0 万円 (工事費の 4/5)	4 0 万円 (工事費の 4/9)	6 0 万円増
特例加算補助金の 交付額		1 0 万円 (その他改修工事 10 万円以上が対象)	2 5 万円 (工事費の 5/18)	1 5 万円減
合 計		1 1 0 万円	6 5 万円	4 5 万円増
財 源 内 訳	国庫支出金	5 0 万円 (工事費の 2/5 ≤ 県 + 市補助金)	2 0 万円 (市補助金の 1/2)	3 0 万円増
	県支出金	2 5 万円 (工事費の 1/5)	2 5 万円 (工事費の 5/18)	増減なし
	一般財源	3 5 万円	2 0 万円	1 5 万円増

⑥実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

【影響・効果】

木造住宅の耐震化が促進され、地震発生時における住宅の安全性の確保及び向上が図られる。

【市財政への負担】

当該補助金の交付対象限度額を 6 5 万円から 1 1 0 万円に増額し、その財源負担として国が 5 0 万円、県が 2 5 万円、市が 3 5 万円を見込んでいる。

平成 3 0 年度当初予算額 1, 5 0 0 万円

⑦他の自治体の政策との比較検討

平成 3 0 年度において、同様に耐震改修工事助成事業補助金を増額する市町村は、県内 3 5 市町村のうち 3 0 市町村(予定)である。

⑧今後の予定及び施行予定年月日

平成 3 0 年 2 月 市議会第 1 回定例会に関連予算を提案
3 月中旬 石巻市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム策定
(平成 3 0 年 4 月 1 日から運用開始予定)
石巻市木造住宅耐震改修工事助成事業補助金交付要綱の一部改正
(平成 3 0 年 4 月 1 日施行予定)
5 月 石巻市木造住宅耐震改修工事助成事業申込受付開始

⑨その他

〔石巻市木造住宅耐震改修工事助成事業実績〕

H 2 5 年度	H 2 6 年度	H 2 7 年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度
4 件	6 件	6 件	4 件	4 件